



くじ

市議会だより

第 9 号

2008年
(平成20年)
2月1日発行



—紅白試合で汗を流したあと、みんなでもちつきをする道場生たち—
(三船十段記念館 鏡開)

主な内容

- ・ 市議会を読む 12月定例会……………2・3
- ・ 委員会の審査から……………4
- ・ 一般質問／他市に学ぶ……………5～11
- ・ 意見書／傍聴席からひとこと……………12

久慈地区広域行政事務組合を解散し

久慈広域連合へ統合、関連3議案を可決

効率的な組織運営と全体経費の削減などを目的に平成20年4月1日統合

第5回定例市議会は12月7日から19日までの13日間開かれました。

12月定例会では、平成19年度一般会計及び特別会計及び水道事業会計補正

予算、久慈地区広域行政事務組合の解散の協議に関し議決を求めることにつ

いてなど市長提出議案16件、議員発議案4件について審議しました。

また、各会派を代表して4人、個人で3人の議員が市政の諸問題について

一般質問を行いました。

び水道事業会計補正予算(第2号)も原案のとおり可決されました。

補正予算

●平成19年度一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算は、3977万3千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ199億3532万1千円とするもので、原案のとおり可決されました。

主な事業と予算額は次のとおりです。

・路線バス運行事業費

バスの愛称募集、時刻表印刷、停留所用ステッカー作成経費等 309万3千円

・障害者自立支援事業費

オストメイト対応のトイレ設置や障害児を育てる親の交流の場整備支援等 1126万4千円

・後期高齢者医療制度電算処理システム経費
資格管理や窓口業務等に係る処理システムの開発経費

1186万6千円

・ほうれんそう生産団地形成事業費

生産団地内の公衆用道路用地等約6400㎡を取得するもの 179万2千円

・現年発生補助災害復旧事業費

平成19年9月の大雨災害に係る市道中沢線ほか3路線の復旧経費 1370万円

●平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)ほか4件の特別会計補正予算及

ひとくちメモ

※ オストメイトとは

オストメイトとは、大腸やぼうこうなどの病気を治療のため、外科手術により人工肛門や人工ぼうこうとなられた方々のことです。

オストメイトの方は、パウチと呼ばれる補助具(蓄便袋等)を装着しており、トイレに流すなどの方法で処理します。オストメイト対応トイレは、この処理を容易にするためのものです。



どふうかん レトロ
やませ土風館に先がけ落成した歴通路広場

条例等

12月定例市議会では、9件の条例等が審議、可決されましたので、議案の概要について紹介します。

●一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
人事院勧告及び県人事委員会の勧告に準じて一般職の職員の給与を改正しようとするもので、若年層の給料月額0・

8%引き上げや子等の扶養手当月額500円引き上げなどを内容とするもの。

●工場等設置奨励条例の一部を改正する条例
企業等が、市内に一定規模以上の工場・構築物・土地等を新増設又は取得し、市がその固定資産税を減免した場合、免除額の一部が国から交付税措置されることから、新たに条例に課税免除の条項を加えようとするもの。

久慈地区広域行政事務組合の解散に伴う財産処分の協議に
久慈地区広域行政事務組合の解散に伴って、同組合が所有する土地、建物、重要物品等の財産について、平成20年4月1日から久慈広域連合に帰属させるため、議会の議決を求めるもの。

●久慈地区広域行政事務組合の解散に伴う財産処分の協議に
久慈地区広域行政事務組合の解散に伴って、同組合が所有する土地、建物、重要物品等の財産について、平成20年4月1日から久慈広域連合に帰属させるため、議会の議決を求めるもの。

約の一部変更の協議に
平成20年3月31日をもって解散する久慈地区広域行政事務組合が行っていた事務のすべてを、平成20年4月1日から久慈広域連合に処理させるため、事務の変更及び規約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。

る11月22日に開かれ、市長提出議案1件について審議され、原案のとおり可決されました。
●財産の譲渡に
（有越戸きこの園に宿舎事業の用に供する旧北限閣の土地及び建物を減額譲渡しようとするもの。）

議案等審議結果

第4回臨時市議会

【条例等】

○財産の譲渡に
原案可決 = 全会一致

第5回定例市議会

【補正予算】

- 平成19年度久慈市一般会計補正予算（第3号） 原案可決 = 賛成多数
- 平成19年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市老人保健特別会計補正予算（第2号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算（第1号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市水道事業会計補正予算（第2号） 原案可決 = 全会一致

【条例等】

- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例 原案可決 = 全会一致
- 工場等設置奨励条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 久慈市水道事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業に地方公営企業法を適用する条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 久慈地区広域行政事務組合の解散の協議に
原案可決 = 全会一致
- 久慈地区広域行政事務組合の解散に伴う財産処分の協議に
原案可決 = 全会一致
- 久慈広域連合の処理する事務の変更及び久慈広域連合規約の一部変更の協議に
原案可決 = 全会一致
- 指定管理者の指定に
原案可決 = 全会一致

【議員発議】

- 道路特定財源の確保を求める意見書の提出について 原案可決 = 賛成多数
- 「非核日本宣言」を求める意見書の提出について 原案可決 = 全会一致
- 「後期高齢者医療制度」に関する意見書の提出について 原案可決 = 全会一致
- 公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出について 原案可決 = 全会一致

第6回臨時市議会

【補正予算】

○平成19年度久慈市一般会計補正予算（第4号） 原案可決 = 全会一致

議員発議案

- 道路特定財源の確保を求める意見書の提出について
- 「非核日本宣言」を求める意見書の提出について
- 「後期高齢者医療制度」に関する意見書の提出について
- 公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出について

補正の内容は、今冬の灯油値上りを受け、1世帯当たり6千円分の福祉灯油券を支給するための予算を計上したもので、支給対象は、住民税非課税世帯のうち65歳以上の高齢者だけの世帯、重度障害者である世帯、母子・父子家庭

第6回臨時市議会

第6回市議会臨時市議会は、去る1月18日に開かれ、市長提出議案1件について審議され、原案のとおり可決されました。

●平成19年度一般会計補正予算（第4号）

第4回臨時市議会

第4回市議会臨時市議会は、去

詳しくは、最終ページの「意見書」をごらんください。

る11月22日に開かれ、市長提出議案1件について審議され、原案のとおり可決されました。

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済、建設の各常任委員会を12月14日に開き審査しました。

総務

付託された議案3件、請願2件について審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

●久慈地区広域行政事務組合の解散の協議に関し議決を求めることについて

平成20年3月31日をもって久慈地区広域行政事務組合を解散し、4月1日から同組合が処理している事務を久慈広域連合に処理させるため、同組合の解散の協議に関し、議会の議決を求めるもの。

【問】組織の統合によって、各市町村の負担はどうなるのか。

【答】平成19年度ベースで試算すると、総体経費では約1000万円の減額となり、久慈市は約3100万円の減額、洋野町は約1400万円の増額、野田村は約140万円の減額、普代村は約890万円の増額となる。

そのほか、連合の機能、議会構成等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

付託された議案2件、請願1件について審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

●久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例

久慈市立長内中学校の移転に伴い、学校の位置を現在地から旧久慈商業高校跡地に変更し、条例の施行日を3学期の始業日である平成20年1月16日にしようとするもの。

【問】現在地と移転先の校地面積等の比較は。

【答】校地、建物敷地、校庭面積はそれぞれ約2倍になるほか、屋内体育館とは別に格技場が設置されている。

【問】学校管理経費が増える予想されるが、PTAや地域住民等との協力関係は。

【答】学校経営にあたっては、地元の方々との協働を基本としており、草刈りや校地整備等についてこれまで同様にご協力をいただきたい。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業経済

付託された議案3件について審査しましたので、そのうち2件の概要を紹介します。

●企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定めることについて

企業立地等に関する基本計画において、立地を重点的に促進すべき区域として位置付けた「久慈地区拠点工業団地」「久慈港半崎工業区域」「久慈港諏訪下工業区域」の3区域について、緑地の敷地面積に対する割合を100分の10以上（従前は100分の20以上）に、同じく環境施設の割合を100分の15以上（同100分の25以上）とし、企業が立地しやすいよう要件を緩和しようとするもの。

【問】この条例制定により、企業立地にどのようなプラスとなるのか。

【答】緑地面積の要件緩和と工場等設置奨励条例の一部改正による固定資産税の減免により、企業の誘導が図られ地

域経済の活性化につながる。そのほか、緑地面積要件の緩和とCO₂削減との関わり、誘致企業の工場拡張工事の概要等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

建設

付託された議案1件について審査しましたので、概要を紹介いたします。

●久慈市水道事業の設置等に関する条例及び簡易水道事業に地方公営企業法を適用する条例の一部を改正する条例

山形町荷軽部地区に簡易水道施設を設置するため、関係条例について所要の改正をしようとするもので、審査においては、浄水場等施設の危機管理と水質検査の実施、総事業費見込みなどについて質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。



水道施設を現地視察する建設委員会

● 一般質問

清風会 堀崎松男 議員

【問】平成20年度一般会計当初予算編成に当たって、重要施策及び重点項目について伺う。

【答】国の歳出抑制政策に歩調を合わせなければならぬ。平成20年度の予算編成に当たっては、各施策の事業効果、効率性等を検証し、歳出の徹底した見直しを行うとともに、優先度に応じた財源の最適配分を図るなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めたい。

重要施策及び重点項目については、新市建設計画及び総合計画に基づいて推進するが、特に少子高齢化対策や社会基盤の整備、学校給食センターの改築事業などを考えている。

市道久慈夏井線の整備は

【問】市道久慈夏井線、久慈東高校から夏井間の今年度の調査結果と整備着工見通し

は。

【答】これまで概略予備設計を始め、路線測量や道路詳細設計、土質調査等を行ってきた。今年度は、県との2回の協議を踏まえ、事業化に必要な現況交通量や将来交通量調査を実施してきた。これらの調査に基づいて、引き続き県との協議に取り組みとともに、

20年度予算編成における重要施策は

● 市長―歳出を見直し、財源の効果的活用を

県道昇格あるいは県代行事業としての整備実現に向け努力してまいりたい。

【問】宮城県栗原市にある九戸政實首級清めの池及び政實等（久慈備前守含む）8人が祀られている九戸神社を見学した。

久慈城跡地の整備と『久慈備前守ふるさとに帰る』というような歴史と口マンの薫る

まちづくりに努めるべきと思うが、これまでの取り組みと考え方について問う。

【答】これまで地権者の協力を得ながら久慈城跡保存会が中心となつて説明板や標柱の設置、散策道の整備に努めてきた。史跡として整備するため用地買収の交渉をしたが、価格面で折り合いがつかない

かった。

今後とも地元や関係者の協力を得ながら史跡の環境整備に努めたい。

【問】海岸線の地すべり被害防止工事の見直しは。

【答】小袖・久喜地区については、事業着手のための測量、波高調査を実施中であると三陸北部森林管理署久慈支署か



九戸政實に関する説明板(宮城県栗原市)

ら聞いている。また、麦生地、区水尻・船浦地先においては久慈地方振興局と市の関係部局による久慈湾海岸浸食対策連絡会を設置し、防止対策の事業導入についての検討会を行っている。

今後とも久慈市漁業協同組合等と連携の上、関係機関に対し、治山事業等の対策工事について要望を行いたい。

各会派の 関連質問

清風会

◆八重櫻 友夫議員

【問】小久慈児童保育所の整備について、小学校敷地内への建設は困難とのことだが、現在の職員駐車場用地に建設し、駐車場は近くの民有地を借り上げることとしてはどうか。

【答】その方法についても検討した経緯がある。今後、さらに保護者や地域住民と協議を深め、

一般質問

政 和 会 砂 川 利 男 議 員

【問】 市民バス運行において

は、これまでのJRバスの運行と同等の車両、人員、安全管理体制が確保できるのか。

【答】 バス運行をする場合、バス事業者が関係法令に基づく許可申請を行ない、国土交通省から運行許可がなされることから、安全性、運行体制は適正に確保されるものと考ええる。

留学の今後の見通しは。

【答】 繫小学校では、平成13年度から現在までに、13人の留学生を受け入れてきたが、義務教育制度下における学校教育の果たすべき役割を考えるとおのずと限界があるとの考えから、受け入れ留学生の卒業年度である平成22年度までは学校を維持し、以後については、本年度中に策定する

学校の再編等の方針に沿って対処してまいりたいと考えている。

【問】 夢ネット事業の各戸軒下までの工事について、また、光ケーブルを利用してのテレビデジタル放送難視聴及び携帯電話不感地域解消への取り組み状況は。

【答】 通信手段の技術変革もあり、現在の光ファイバーネ

い。

携帯電話不感地域解消については、光ファイバーを利用しているの基地局開設について、山根町下戸鎖、山形町戸呂町など5地区において具体的協議を進めている。

【問】 森のトレイ補助金返還に係る延滞金についての市の見解と訴訟の状況を示せ。

【答】 延滞金については、「県が補助金の一部返還及び補助金の回収に最大限努力すれば、延滞金の免除について林野庁としても、できる限りの対応をする」との考えが示されたことから、県・市の取り得る最大限のものとして、平成16年3月に補助金の3分の1の額を返還するとともに、森のトレイ生産協同組合が機械メーカーを相手に起している訴訟の勝訴に向け、補助参加している市としても県と連携を図りながら全力で取り組んでいきたい。訴訟については、3回目の口頭弁論に向けての準備手続きが進められている。

最適な方法を探したい。

◆畑中 勇吉議員

【問】 旧国民宿舎北限閣について、施設改修費用等が見込まれることから、事業開始時期の支援が大事と考えるが市の考えは。また、利用促進のための体験学習等の計画は。

【答】 施設改修などハード整備に対する助成制度などは現在考えていない。これについては事業者に理解を得た上で譲渡しており、中小企業資金融資、ふるさと創造基金の無利子融資制度など各種融資制度について説明・紹介している。体験学習等での利用については、施設運営者を含めて早急に検討したい。

◆高屋敷 英則議員

【問】 夢ネット事業の光ケーブルを利用した、今後の携帯電話不感地域解消の具体的見通しは。

【答】 NTTでは、夢ネットの光ケーブルを活用しての基地局設置について、現在5力所を計画しており、山根町下戸鎖と戸呂町がすでに着工され、枝成沢小国、荷軽部の3地区は、今後着工見込みと聞いている。

◆宮澤 憲司議員

【問】 市道門前田屋線は、舗装にひびや欠損が多いうえに側溝と路面の高低差が大きく、通行

市民バスの車両、人員、安全管理体制は

●市長―安全性、運行体制は適正に確保されると考える

バス車両については、路線バス台数確保のため、一般乗り合いと貸し切りバスの併用が認められる特例を適用したものである。

山村留学の見通しは

しは

【問】 繫小学校における山村



山村留学生在が学ぶ繫小学校

ネットワークの活用策を研究しながら総合的に計画すべきと考えている。テレビデジタル放送難視聴対策については、現在、二戸中継局から受信している共聴施設について、デジタル波の受信状況や改修方法を調査中であり、来年度は、久慈及び野田中継局から受信している共聴施設を調査した

● 一般質問

日本共産党久慈市議団

城内 仲悦 議員

【問】 財政が厳しい、地方交付税が減らされて大変だというなかで、副市長2人制・特別参与の配置はおかしいという声がある。見直すべきと思うがどうか。

【答】 複雑、多様化する市政課題に迅速・的確に対応するため、平成17年度から収入役を置かず助役2人制としてきたものであり、財政面からのみ論ずるべき事項ではないと判断している。今後も副市長2人制でいきたい。

特別参与である清水恭一氏には新市建設計画の推進等に尽力いただいたが、自身の都合で退くことになった。今後は、課題を検証し配置について判断してまいりたい。

指定管理から除

外を

【問】 市立図書館は指定管理者制度に移行し、山形図書館は直営と全く理解できない考え方だ。文字・活字文化振興

法は「市町村は、図書館奉仕に対する住民の需要に適切に対応できるようにするため、必要な数の図書館を設置し、充実・整備のため必要な施策を講ずる」とある。久慈市立図書館を指定管理者制度への移行計画から除外すべきと思うが、どうか。

【答】 平成18年9月に策定さ

副市長2人制・特別参与は見直しを

● 市長―迅速・的確に対応するためには必要



多くの市民に利用されている市立図書館

【答】 現在、市民課が窓口となつて市民相談に応じ、特に多重債務問題については、県の消費生活センターや無料法律相談、消費生活相談などへの紹介や取り次ぎを行っているが、今後も相談体制の充実にも努力してまいりたい。また、この問題の対策、未然防止に向け、関係機関・団

れた市政改革プログラムにおいて、平成20年度に指定管理者の見直しをするということになっており、その時点で提言を参考にして、市民サービスの一層の向上と効率的な管理運営が図られるよう検討してまいりたい。

【問】 サラ金利用者は約1400万人、多重債務者は約230万人となっているが、9

割の人は相談窓口を訪れていない。国の多重債務対策本部は、全国の自治体に多重債務の無料相談窓口を設けるよう要請している。当市も対応すべきと思うがどうか。そのためにも全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会、弁護士などと連携を図り、迅速な対応、解決にむけ、対応すべきではないか。

体が連携することは重要と考え、庁内各課との連携を含め、そのあり方を検討してまいりたい。

【その他の質問項目】
市人材育成計画／身障者の雇用状況／介護労働者実態調査の結果と久慈管内の実態／国保税の減税と減免制度の拡充／耕作放棄水田の有効活用／酪農家と米農家の連携 ほか

に支障をきたしている状況であるが、いつ整備に着手するのかが。

【答】 市道門前田屋線の現況については十分認識している。整備計画の中にも盛り込んでおり、早期に整備する方向で取り組んでまいりたい。

政 和 会

◆藤島 文男議員

【問】 県の振興局再編計画に關わつて、当市に振興局を残すためには、行政と議会が丸となり、市民総ぐるみでかつ広域的に運動を展開する必要があると思うが、市長の決意は。

【答】 振興局の存廃は、市民生活、市政にとつて大変に大きな要素である。県の出先機関のあるべき姿について、庁内の議論はもとより議会等々の意見・提言を踏まえた上で、早急に考えをまとめて県に訴えていかなければならないと考えている。

◆佐々木 栄幸議員

【問】 市道上長内日吉町線は大型自動車の交通量が多い。長内中学校の移転に伴い、通学路の安全確保は。

【答】 移転に伴い新たな交通量が発生することから、歩道整備の必要性は強く認識している。

一般質問

新 政 会 上 山 昭 彦 議 員

【問】 市道上長内下長内線の三陸鉄道ガード下の出水対策、市道上長内長内橋線の交通規制、市道上長内日吉町線通学路の安全確保対策は。

【答】 三陸鉄道ガード下については、路面の勾配修正や排水溝の新たな設置等が考えられ、今後、適切な対策について検討してまいりたい。

市道上長内長内橋線と市道上長内日吉町線との交差点近くにある赤線道路の交通規制については、道路の現状や交



出水対策が望まれる三陸鉄道ガード下の市道

【答】 改築工事は11月末現在で工程計画を上回る90・4%の進捗状況であり、12月20日からの移転作業が可能との見通しである。

防犯灯は、市道上長内日吉町線の約1・9 km区間に38灯、市道商業高校通り線約1・2 km区間に17灯、市道上柏木下川原線0・1 km区間に2灯、合わせて57灯を1月上旬までに設置してまいりたい。

【問】 観光交流センターと物産館、周辺の整備計画の考えは。

【答】 改築工事は11月末現在で工程計画を上回る90・4%の進捗状況であり、12月20日からの移転作業が可能との見通しである。

【問】 民生委員の定数の現状と今後の考え方は。

【答】 今回一斉改選に合わせて、市町村合併による定数の見直しが行われ、当市の定数は国が定める基準以内で、改選前定数の120名が確保された。地域において支援が必要な方々の身近な相談相手として、役割はますます重要と認識しており、現行定数の確保を引き続き要望してまいりたい。

【問】 久慈港内漁船のテレビ受信対策は。

【答】 テレビ放送業界では、地上デジタル放送の準備を進めている。来年度半崎地区に地上デジタル放送久慈中継局が開局となり、受信状況は、やや改善されるものと考えている。

当面、路肩の土砂除去等により、白線とガードレールの間を歩道として使えるよう確保したい。

◆桑田 鉄男議員

【問】 「学校教育のあり方を考える懇話会」について、委員の内訳、開催回数と地域住民の意見はどのように聞いていくのか。

【答】 同委員会の委員構成は、元教育委員や民間保育園長などの学識経験者8名、小中学校長や市PTA連合会長、母親委員会長の4名を学校関係者として選んでいる。

会議は、8月から1回のペースで開催され、12月の5回目で意見・提言をまとめ、一定の役割を終えることとなる。

今後、教育委員会ですら一定の方針を定め、保護者や地域の方々

◆下館 祥二議員

【問】 マツタケの産地形成に關わって、旧山形村でも以前栽培実証試験を行っていた経緯があるが、管理状況は。

【答】 昭和62年から霜畑地区の村有林で実証試験を進め、旧山形村の特産品として増産を目指してきた。平成16年からは霜畑キノコ組合とマツタケ試験実施協定を結び管理を委託している。

市道整備課題への対策は

●市長—適切な対策について検討してまいりたい

通量、迂回路などを総合的に勘案し、岩手県公安委員会所管窓口である久慈警察署とも協議したいと考えている。

市道上長内日吉町線の通学路の安全確保については、冬期間における安全で円滑な通

行確保のため、道路パトロー

【問】 長内中学校移転に係る工事の進捗状況及び防犯灯の設置場所と数量、時期は。

【答】 来年度、街なか高質空間形成施設整備事業により、街ぶら回遊ルート、ポケットパーク整備のほか、電線類地

【問】 長内中学校移転に係る工事の進捗状況及び防犯灯の設置場所と数量、時期は。

【答】 来年度、街なか高質空間形成施設整備事業により、街ぶら回遊ルート、ポケットパーク整備のほか、電線類地

【答】 来年度、街なか高質空間形成施設整備事業により、街ぶら回遊ルート、ポケットパーク整備のほか、電線類地

一般質問

社会民主党

梶谷 武由 議員

【問】 厚生労働省は、妊婦無料健診を拡大することによって、妊娠出産にかかる費用を少しでも軽減、健康で安全なお産をするために、5回以上の健診を無料化するように通知した。

久慈市では原則2回分を公費負担しているが、より一層の拡充を図るべき。

【答】 県内各市の動向や財政状況を勘案しながら拡充の方向で検討する。

【問】 防災計画は新市になってから改定が行われていない。防災計画の策定状況は。

また、市民への周知のために、概要版を作成する考えは。

【答】 現在、計画の素案ができ上がったところであるが、今後県や関係機関と協議を行い、整合性のあるものにしていかなければならない。平成20年度内の早い時期に公表したい。

概要版については、今後検討する。

【問】 防災無線が聞こえにく

いという声が多数ある。屋内に設置できる個別の受信機は一般家庭へ設置可能か。

また、テレホンサービスの充実を図る考えは。

【答】 個別受信機を無償で設置するのは困難であるが、費用を個人が負担するのであれば設置は可能である。

防災無線のテレホンサービス

妊婦健診の公費負担増は

市長―拡充の方向で検討する

スの充実については検討する。

【問】 長内中学校の跡地・建物を活用しての郷土資料館の全体構想は。

【答】 全体的には、校舎を現状のまま活用していく。1階を整理作業室、保管室等、2階を展示室、保管室とする。

今後、分庁舎など5施設に保管してある民俗資料、埋蔵文化財資料、たたら館の砂鉄

資料などを搬入し、整理状況を見ながら公開時期を決めていく。

【問】 市民満足度アンケート調査結果を新年度予算編成にどのように生かしていくか。

【答】 施策、事務事業の見直しを行っているところであり、これに基づいて新年度予算に反映していく。



山村文化交流センター展示室（山形町）

◆大沢 俊光議員

【問】 国道45号長内町宇部町間の峠付近に登坂車線を早急に整備すべきと思うが考えは。

【答】 宇部町側から峠までの登坂車線の設置については、今年度調査事業を実施、来年度用地買収等に着手し早期に完成させたいと三陸国道工事事務所から聞いているが、具体的な事業期間については示されていない。

◆濱欠 明宏議員

【問】 旧国民宿舎北限閣について、5月開業に向けて宿泊者の安全確保上から、耐震診断、建物改修が必要と思うが、それらの実施が譲渡に当たった条件として入っていたのか。

【答】 旧国民宿舎北限閣の譲渡条件の中で十分な話し合いを行い、耐震診断等については計画事業者が行うことで取り決めをしており、現在、耐震診断の調査準備に入っている。

日本共産党久慈市議団

◆小野寺 勝也議員

【問】 国保財政安定化支援事業について、平成18年度で見ると一般会計からの繰入額は、交付税算定額7019万7千円なのに実際の国保会計への繰入額が889万円、繰入率は12.7%

となっている。国保財政が大変厳しい中、その差額は一般会計から国保会計に繰り入れをしなければならぬ額ではないのか。

【答】 地方交付税に算入されているが、その用途については明記されていないところである。

新 政 会

◆泉川 博明議員

【問】 津波災害から住民の生命や財産を守るため、湾口防波堤の整備を行っているが、平成18年度末の進捗率は21%となっている。早期完成について今後も継続して強く要望すべきと思うが考えは。

【答】 湾口防波堤の工事促進については、官民一体となって春と秋に定期的に国・県に対して整備促進要望をしているが、なお一層強力に運動を展開してまいりたいと考えている。

◆木ノ下 祐治議員

【問】 国道45号宇津目坂の路面改修工事の早期完成を要望すべきではないか。

【答】 現在、滑り面の本復旧工事中であり、年度内の供用開始に向け鋭意取り組まれているが、特に冬期間の交通安全確保について強く三陸国道工事事務所に要請してまいりたい。

一般質問

公明党 山口 健一 議員

【問】 公共事業をめぐる談合事件などを受け、価格だけでなく、技術や地域貢献等を加味して落札業者を決める、総合評価落札方式を導入すべきと思うが、考えは。

【答】 国から価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札業者を決定する総合評価方式の導入に向けて取り組みよう要請があったところであり、今年度中に市営建設工事に係る特別簡易型総合評価落札方式試行要領を作成し、本方式による試行を行う考えである。

【問】 防災士は、住民の初期対応力を高めるため2002年に創設された。地域防災組織の強化のためにも、防災士の養成を積極的に推進すべきと思うが考えは。

【答】 防災士は、地域防災及び危機管理のリーダーを育成しようとして創設されたもので、NPO法人日本防災士機構が認証する民間資格と承知している。

今後は、自主防災組織の推進、強化の取り組みを進める中で、他市の事例等を参考にしながら、研究を進めてまいりたい。

5才児健診の推進を

【問】 現在、ゼロ歳・1歳

総合評価落札方式の導入は

● 市長——今年度中に総合評価落札方式により試行

半・3歳の乳幼児健診と就学前に健診が行われている。

3歳児健診から就学前健診までの検診期間の開きすぎは問題があるとされ、発達障害の早期発見、早期療育のための5才児健診を行うべきと思うが考えは。

【答】 注意欠陥・多動性障害など発達障害を就学前に診断し、家庭や学校での適切な対



3歳児健診の様子（元気の泉）

処に結びつけるため、5才児健診の必要性は認識しており、今後、関係機関と協議しながら、先進事例等を参考に研究を進めてまいりたい。

【その他の質問項目】
職員の適正配置／限界集落／不法投棄／妊婦健診の負担軽減／老朽橋の改修／障害児童等支援員／定住対策／集落営農／いじめ問題 ほか

◆澤里 富雄議員

【問】 学校給食センターの建設に関わって、基本設計に向けて作業中とのことだが、現在、パン給食、米飯給食とも市内業者に委託し納入されている。新しい給食センターでは直営になるのか。

【答】 新しい給食センターでは、米の消費拡大の観点からも自前の炊飯施設を設備したいと考えている。パンについては、委託となる。

◆中平 浩志議員

【問】 宮城県角田市では、転入者のマイホーム取得に対して最高100万円を助成する制度や子供に恵まれない夫婦の不妊治療に要する費用の一部助成などの定住促進事業を展開している。当市も定住促進策を推進すべきではないか。

【答】 定住対策は、団塊の世代だけでなく若者の定住も大きな要素であると考えている。当市も、若者の定住促進のため、雇用の場の創出や内発型産業の振興に取り組みしており、総合的な定住対策に結びつけられるよう努力してまいりたい。

◆中塚 佳男議員

【問】 久慈市堆肥センターは、日量500頭分のふん尿処理が

できるが、運営している農家組合（7戸）では、現在、700頭の乳牛が飼育されており、増棟を希望している。市としての援助の考えは。

【答】 組合からは800頭まで処理できるよう増設要望を受けている。事業主体が組合であれば、補助事業導入に向けて久慈地方振興局とも連携し支援策について検討してまいりたい。

◆清水 崇文議員

【問】 遠別川の災害復旧に関わって、霜畑地区類瀬橋上流部は、昨年の大雨によって大きな被害が発生した箇所であり、水害の常襲地帯である。これは、河床が高いことが根本的な原因であり、災害を防ぐためには河床の掘り下げが必要と思うが、市の考えは。

【答】 霜畑地区類瀬橋上流380mの箇所については、災害関連特別対策事業を取り入れている。通常の災害復旧工事は原状回復が基本であるが、この事業では川幅の拡張や護岸の整備が実施されており、今後の大雨等には対応できるものと認識している。

一般質問

民主党 小倉 建一 議員

【問】現在の久慈市の財政状況は。

【答】平成18年度決算で、地方交付税が平成13年度と比較して8・3%も減少。

一方、歳出では、扶助費、公債費等の経常的経費が増加し、当分の間、高い水準で推移するとみており、基金（預貯金）残高も大きく減少し、今後も厳しい財政状況が続くものにとらえている。なお、平成19年度9月現在の基金残高は、約5億8千万円、市債（借金）残高は約28・1億6千万円となっている。

【問】新聞掲載の慶弔欄に、土・日曜日分も掲載されるよう情報提供すべきと思うが。

【答】出生・婚姻・死亡の届け出がなされた場合、希望する市民に限り、平日届け出分は2日後の掲載になっている。このうち金曜日は、本年3月から翌日の土曜日の掲載となっているが、今後、休日届け出分についても、原則、翌日掲載に向け、新聞社と協議

を進めながら検討したい。

【問】街なか再生核施設に併設予定の道の駅整備計画は。

【答】道の駅登録に向け、現在、国土交通省東北地方整備局と協議を進めている。やませ土風館エリアのうち、歴通路広場を除く範囲を想定し、

現在の市の財政状況は

●市長―厳しい財政状況が続く



道の駅併設が計画されている工事中の核施設

駐車場、公衆トイレ、情報案内コーナー等について基準を満たすものとなっている。

【問】長内中学校校舎を活用した郷土資料館の運営内容と鉄の館構想の今後は。

【答】当面、教室4室か5室に長机を並べるなどして民俗

資料等を展示する。同年公開とはせず必要に応じて公開するが、仮設の施設ではない。鉄の館構想については、今回整備する資料館が鉄の館構想そのものの要素を含んだ内容の施設となる。

【その他の質問項目】

職員提案制度／医師確保対策／森のトレー裁判最新状況／つくり育てる漁業振興策／久慈小学校改築計画／柔道のまちづくり振興策 ほか

他市に学ぶ

建設委員会

委員長 中塚 佳男

都市計画道路の

見直し

◎岐阜県土岐市

都市計画道路は、街づくりの根幹をなすもので、早期事業化が必要だが、計画決定路線の中には多額の費用が見込まれるため、何十年も整備が進まない路線があった。このことから県の指導のもと、すべての路線について変更・廃止など見直し作業を行ったとのこと。

土岐市の例は、地域住民の理解と県・市のきめ細かい対応により、計画見直しが早期に実現したもので、今後、当市の都市



土岐市で研修中の建設委員会

建設委員会が先進地視察を行いましたので、概要を委員長から報告します。

計画にも大いに参考となる研修でした。

浄化槽事業で

きれいな水に

◎新潟県糸魚川市

糸魚川市では、汚水処理未整備地区の整備促進を図るため、費用対効果の観点から、汚水集合処理と個別処理との役割分担の検討を行い、地域の実情にあった処理方式を選定することにしました。

「糸魚川市浄化槽事業」は、集合処理のできない地域に合併処理浄化槽を設置するもので、市が設置から管理までを行い、住民は設置費用の一部を負担、使用料は公共下水道と同じように住民が支払います。

糸魚川市では、浄化槽設置業者と市が官民一体となって普及啓蒙に当たっており、下水道普及率は88・6%（平成18年度末）と非常に高くなっています。当市も公共下水道整備と個人設置型合併処理浄化槽への補助を行っています。下水道普及率が39・1%（平成18年度末）と低く、今後、さらに計画的な普及に努めるべきと感じた研修でした。

意見書

道路特定財源の確保を求める意見書ほか3件

内閣総理大臣、衆議院議長等へ提出

12月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

■道路特定財源の確保を求める意見書

〔概要〕 当市の道路整備は、いまだ十分とはいえず、道路網の総合的・体系的整備を一層推進する必要がある。特に高規格幹線道路の整備が課題となっている。道路特定財源制度は、立ち遅れている道路を計画的かつ着実に整備を進めることを目的に創設されたが、地方の道路整備が十分に達成されたとはいえない状況にある。

■「非核日本宣言」を求める意見書

〔概要〕 いまなお世界には膨大な核兵器が維持・配備され、核使用を示唆する発言さえ繰り返されている。この状況を打開するために、日本政府が「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」をあらためて宣言し、核兵器

よって、地域住民が必要とする道路を整備するため、道路特定財源を道路整備の財源として確保し、地方の道路整備の推進が図られるよう要望する。

■「後期高齢者医療制度」に関する意見書

〔概要〕 2008年4月から実施される後期高齢者医療制度は、75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収すること、月額1万5千円以上の年金受給者は年金から天引きされることなど多くの問題点がある。

傍聴席からひびく

市議会を傍聴して

宇部 熊七さん
久慈市宇部町



宇部公民館事業の一環として、宇部町ベンリー会会員が昨年12月に市議会の一一般質問を傍聴しました。

弁しており、多岐にわたっての充実した質疑は、私たちにとって大変有意義な傍聴となりました。

地域の奉仕活動に支援を

質疑の中で、地域のボランティア団体等が、河川環境を良くするために支障木伐採などの奉仕活動を行っており、市としてはそれらの団体の協力を得ながら、河川環境の維持管理に努めたいとの発言がありました。

現在、私たち宇部町ベンリー会を始め、各地域住民が協働の精神でいろいろな奉仕活

動を行っています。それらの活動の意欲を向上させるためにも、市としてなお一層の配慮・支援が望まれます。

短い時間でしたが、議場の活発な論議を見聞きし、市政課題の解決のため真摯に取り組む姿に、市民の代表としての自負と自覚が感じられました。

今、高校・大学を卒業しても市内には雇用の場が少なく、優秀な人材が流出しており、自然に恵まれた郷土が、安住の地として多くの人が住めるよう、雇用の場の創出を願って感想とします。

見書

〔概要〕 建設労働者の賃金体系は、元請と下請という関係の中で常に不安定な状態にある。

また、不況や公共工事の減少が施工単価や労務費の引き下げにつながり、現場で働く労働者の生活をさらに不安定にしている。

よって、国は建設労働者の適正な労働条件を確保するとともに、公共工事における安全や品質の確保のため、公契約法制定の検討と「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項の早期実現を強く要望する。

編集後記

議会広報編集特別委員会
委員 梶谷武由

12月議会は、平成20年度予算編成に向けての重要施策をはじめとして、市政全般にわたっての質疑が各会派代表4名と個人3名の登壇によって行われた。(関連質問を含めるとほとんどの議員が発言)

今年4月にオープンする観光交流センターと物産館を中心とした街なか再生のための施設の建設が予定どおり進んでいる。この施設の運営や中心商店街の活性化を成功させるには、商店街はもちろんのこと生産者、消費者が協力し合っていく必要がある。

4月からJRによるバス運行が廃止され、市の委託によるバス運行が始まる。これについても、市民一人ひとりが「自分たちのバス」という意識を持って、今まで以上にバスを利用していかなければならぬ。

この議会広報が各家庭に届く頃は、1月も終わっているが、今年1年も大きな事故や災害のないことを願いたいものである。



再生紙と大豆油インキを使用しています。

平成20年2月1日 (12)